



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 中野冷機株式会社
 コード番号 6411
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東
 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 TEL 03-3455-1311
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	16,248	2.0	1,893	20.7	1,935	19.6	1,235	32.0
27年12月期第2四半期	15,924	△30.3	1,568	△64.5	1,618	△63.7	935	△66.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 581百万円 (△52.7%) 27年12月期第2四半期 1,229百万円 (△53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	203.61	ー
27年12月期第2四半期	129.75	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	39,194	26,254	63.7	4,113.23
27年12月期	39,431	25,995	61.9	4,024.80

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 24,959百万円 27年12月期 24,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00
28年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年12月期(予想)	ー	ー	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,130	△4.7	2,320	△31.0	2,420	△30.2	1,560	△25.4	257.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	8,954,000株	27年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	2,885,871株	27年12月期	2,885,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	6,068,129株	27年12月期2Q	7,211,355株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加的な金融政策が実施されたものの、一部新興国経済の減速感、更に為替の円高傾向により、輸出企業を中心に企業業績への影響が懸念されております。また、雇用情勢の改善は続くものの、賃金の伸び悩み等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、個人消費に停滞感がみられる中、消費者のニーズの多様化、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足等により厳しい経営が続いております。一方、設備投資に関しましては、新規出店が抑えられたものの、既存店舗の活性化、環境法制への対応のための設備投資が続いております。

このような中、当社グループは昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズに合わせるべく、柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、既存店舗の改装によるスーパーマーケット向け売上が予想を上回り、また物流センター等の大型物件向け売上也伸びたことにより、前年同期の実績に比べて増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は162億48百万円(前年同期比3億24百万円、2.0%増)、経常利益は19億35百万円(前年同期比3億16百万円、19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億35百万円(前年同期比2億99百万円、32.0%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が好調に推移し、物流センター等の大型物件向け売上也伸びたことにより昨年を上回る150億89百万円(前年同期比5億97百万円、4.1%増)となり、営業利益は18億54百万円(前年同期比3億25百万円、21.3%増)となりました。

②中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、積極的な営業活動、コストダウンに努めましたが、為替変動の影響もあり昨年に及ばず減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は12億20百万円(前年同期比3億2百万円、19.9%減)となり、営業利益は36百万円(前年同期比2百万円、7.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は391億94百万円(前連結会計年度末は394億31百万円)となりました。流動資産は340億55百万円(前連結会計年度末は339億21百万円)となり、固定資産は51億38百万円(前連結会計年度末は55億9百万円)となりました。なお、流動資産は現金及び預金が前連結会計年度末比15億21百万円増加する一方、商品及び製品が前連結会計年度末比7億73百万円減少しました。

一方、負債の部は129億39百万円(前連結会計年度末は134億35百万円)となりました。流動負債は92億90百万円(前連結会計年度末は97億69百万円)となり、固定負債は、36億49百万円(前連結会計年度末は36億66百万円)となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度末比6億35百万円増加する一方、電子記録債務が前連結会計年度末比13億66百万円減少したことなどによります。

純資産の部は262億54百万円(前連結会計年度末は259億95百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、63.7%(前連結会計年度末は61.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、15億9百万円増加し、112億12百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、22億81百万円の増加(前年同四半期は37億66百万円の減少)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益19億34百万円、たな卸資産の減少が7億4百万円及び法人税等の還付額が4億15百万円であるのに対し、仕入債務の減少が11億3百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、3億33百万円の減少（前年同四半期は16億91百万円の減少）となりました。

この主な要因は、定期預金の増加が1億70百万円あり、有形固定資産の取得による支出が1億92百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、3億21百万円の減少（前年同四半期は4億3百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が2億71百万円あったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、そのような中で、店舗の改装等の設備投資は引き続き行われていくであろうと予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2頁(4)、連結会計基準第44－5頁(4)及び事業分離等会計基準第57－4頁(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319,994	26,841,133
受取手形及び売掛金	4,764,887	4,785,278
電子記録債権	419,313	316,715
商品及び製品	1,651,091	877,624
仕掛品	273,123	251,708
原材料及び貯蔵品	675,758	663,285
繰延税金資産	186,174	192,606
その他	632,690	128,927
貸倒引当金	△1,602	△1,570
流動資産合計	33,921,431	34,055,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,253,561	4,049,515
減価償却累計額	△3,529,971	△3,334,118
建物及び構築物(純額)	723,590	715,397
機械装置及び運搬具	3,205,346	2,989,489
減価償却累計額	△2,506,851	△2,388,652
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	600,836
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	4,441	—
その他	616,742	598,830
減価償却累計額	△533,139	△529,920
その他(純額)	83,602	68,909
有形固定資産合計	2,616,785	2,491,797
無形固定資産		
土地使用権	291,143	238,747
その他	85,786	83,601
無形固定資産合計	376,930	322,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,578,451
繰延税金資産	598,680	684,400
その他	82,717	112,848
貸倒引当金	△20,673	△51,461
投資その他の資産合計	2,516,037	2,324,238
固定資産合計	5,509,752	5,138,385
資産合計	39,431,184	39,194,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,459	2,485,840
電子記録債務	5,475,106	4,108,720
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	928,463	1,218,217
未払法人税等	54,826	690,133
未払消費税等	6,782	178,989
賞与引当金	68,437	101,923
製品保証引当金	97,867	120,232
その他	523,690	136,176
流動負債合計	9,769,633	9,290,234
固定負債		
繰延税金負債	4,732	4,463
役員退職慰労引当金	265,282	229,125
退職給付に係る負債	2,983,250	2,944,057
その他	412,778	471,457
固定負債合計	3,666,042	3,649,102
負債合計	13,435,676	12,939,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	26,825,444	27,787,908
自己株式	△4,994,280	△4,994,280
株主資本合計	23,175,873	24,138,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,679	592,156
為替換算調整勘定	505,473	229,099
その他の包括利益累計額合計	1,247,152	821,256
非支配株主持分	1,572,482	1,295,163
純資産合計	25,995,508	26,254,756
負債純資産合計	39,431,184	39,194,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,924,367	16,248,518
売上原価	13,229,969	13,283,869
売上総利益	2,694,397	2,964,649
販売費及び一般管理費	1,126,136	1,071,216
営業利益	1,568,260	1,893,432
営業外収益		
受取利息	29,094	28,993
受取配当金	14,358	15,012
仕入割引	4,604	4,217
受取地代家賃	1,277	1,405
為替差益	2,504	—
その他	2,583	8,329
営業外収益合計	54,423	57,959
営業外費用		
支払利息	3,433	3,369
売上割引	607	1,255
為替差損	—	11,487
営業外費用合計	4,040	16,112
経常利益	1,618,643	1,935,279
特別利益		
固定資産売却益	1,487	—
投資有価証券売却益	—	658
特別利益合計	1,487	658
特別損失		
固定資産除却損	14,899	1,041
固定資産売却損	16	12
減損損失	215	—
特別損失合計	15,132	1,054
税金等調整前四半期純利益	1,604,998	1,934,883
法人税等	639,516	673,024
四半期純利益	965,482	1,261,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,774	26,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	935,707	1,235,529

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	965,482	1,261,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,600	△149,522
為替換算調整勘定	88,297	△530,366
その他の包括利益合計	263,898	△679,889
四半期包括利益	1,229,381	581,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157,320	809,633
非支配株主に係る四半期包括利益	72,060	△227,662

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,604,998	1,934,883
減価償却費	141,972	126,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	918	34,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,173	33,485
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,468	23,544
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,400	△36,157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,102	△39,193
受取利息及び受取配当金	△43,453	△44,006
支払利息	3,433	3,369
固定資産売却損益(△は益)	△1,471	12
固定資産除却損	14,899	1,041
減損損失	215	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△658
売上債権の増減額(△は増加)	△947,670	△141,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,586	704,405
その他の資産の増減額(△は増加)	△22,337	86,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,057,218	△1,103,511
その他の負債の増減額(△は減少)	582,842	158,572
その他	△588,974	155,233
小計	△1,171,254	1,896,095
利息及び配当金の受取額	44,346	44,333
利息の支払額	△5,925	△5,721
法人税等の支払額	△2,633,462	△68,788
法人税等の還付額	—	415,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,766,295	2,281,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,794	△192,013
有形固定資産の売却による収入	2,143	91
固定資産処分による支出	—	△2,796
無形固定資産の取得による支出	△9,756	△15,879
定期預金の増減額(△は増加)	△1,600,431	△170,576
投資有価証券の取得による支出	△5,070	△5,213
投資有価証券の売却による収入	—	52,113
差入保証金の回収による収入	25	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,691,884	△333,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34	—
配当金の支払額	△358,979	△271,575
非支配株主への配当金の支払額	△44,468	△49,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,483	△321,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,359	△116,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,844,304	1,509,697
現金及び現金同等物の期首残高	19,568,610	9,703,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,724,306	11,212,837

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。